「屋根のない」特養

地域包括ケアの先駆け

くらしの明日

私の社会保障論

宮武 剛 目白大大学院客員教授

この春から「地域包括ケアシステム」作りが本格的に始まる。政府・厚生労働省による名称は難しく、「地域ぐるみの支え合い」と言い換えた方がよい。全国1万余りの中学校校区（人口平均1万人）ごとに、介護や医療や子育て支援のネットワークを張り巡らす試みである。

各地の校区は、広さも住民数も地域事情も千差万別だが、社会福祉法人が主導した先駆例が長野県上田市真田（旧真田町、人口約1・1万人）にある。戦国時代を駆け抜けた真田一族ゆかりの地の、「1万分の1モデル」だ。

1993年「恵仁福祉協会」は特別養護老人ホーム（特養）「アザレアンさなだ」を開設した。定員増は目指さず、認知症向けグループホーム、近隣の子供も通う集いの場「宅幼老所」を周辺に作り始めた。次いで家庭的な「サテライト型特養」（定員10人）、通う・訪ねる・泊まる機能を持つ「小規模多機能型居宅介護」等を次々に配置していく。

宮島渡・総合施設長は「特養の多様な機能を地域へ分散した」という。いまやJR上田駅周辺から菅平高原方向へグループホーム4カ所▽小規模多機能型居宅介護4カ所▽宅幼老所5カ所▽小規模特養2カ所――などが点在する。居住施設はすべて要介護者・家族を支える短期入所（ショートステイ）付きだ。

特養の定員も30人に限り短期入所を22人に増やした。訪問介護、訪問看護、配食サービスもここから出動する。

小規模特養の「大畑サテライト」は大きな農家風で、食堂・居間を囲み、10人がそれぞれ玄関付きの個室で暮らす。「我が家」だから本人も客も自由に出入りし、近隣の住民も何かと手伝ってくれる。

グループホームも和風で、家族並みの6人。利用料は食費込み10万円。「空き部屋なしなら採算ライン」という。

配食は1日3食で年中無休。うち2食は市の補助があり所得により300～400円。「赤字だが、配達業者には送迎や清掃も頼み、コストを抑える。食事は必ず手渡しで、安否を確認する」

その宮島さんが敬愛する「長岡福祉協会」の小山剛氏は新潟県長岡市で、特養の地域展開を一足早く始めた。通所介護、訪問介護、訪問看護、宿泊等を一手に引き受けるサポートセンターを17カ所も配し、昨年は、ついに特養「こぶし園」を全室台所付きの住まいに改造した。

「老いても普通に暮らせる」地域づくりを見届けるかのように、小山氏は3月13日、膵臓がんで急逝した。まだ60歳だった。

地域の人材と組織を総動員し、「特養の廊下を道に、居室を自宅に」広げて、地域全体を「屋根のない特養ホーム」につくり替えた知恵と熱意は必ず引き継がれるだろう。

用語 地域包括ケアシステム

日常生活圏で「住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供」（厚生労働省）。市町村が主導するものの、各地で社会福祉法人、医療法人、市民団体、農協、生協等の協力が不可欠だ。2025年度をメドに実現を目指す。